

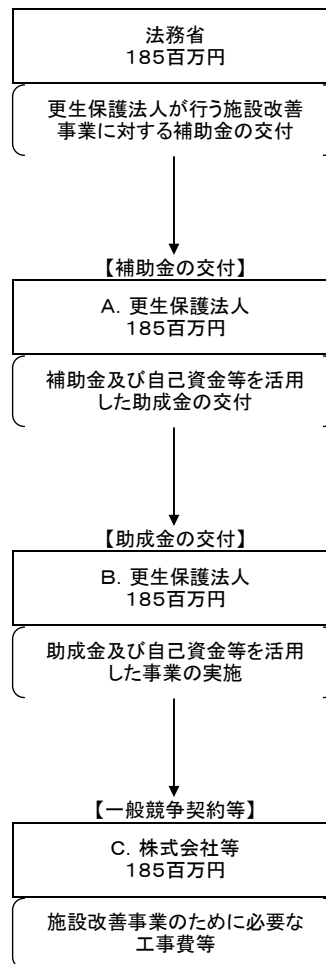
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	更生保護施設整備事業補助	担当部局庁	保護局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成 6 年度 ・ 終了：未定	担当課室	更生保護振興課	更生保護振興課長 板谷 充				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－６－（１） 保護観察対象者等の改善更生					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか	関係する計画、 通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となる恐れの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度と当該5か年計画を更新している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	243	215	187	241	227	
		補正予算	14	10	0			
		繰越し等	-58	-38	-2	134		
		計	199	187	185	375	227	
	執行額		180	186	185			
	執行率(%)		90.5%	99.5%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業の目的が、老朽化した更生保護施設の機能維持であることから、成果目標等の設定は困難		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数		活動実績 (当初見込み)	施設数	31	5	3	—
						(3)	(3)	
単位当たりコスト	46, 250, 000(円/施設)		算出根拠	平成22年度執行額(185百万円)を平成22年度助成金交付施設数4施設で除算して算出。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	更生保護事業費補助金	241	227	施設整備箇所の変更に伴う減				
計	241	227						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	所見のとおり、補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視する。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 更生保護法人更生保護事業振興財団			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	185			
計		185	計		0
B. 更生保護法人和衷会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	101			
計		101	計		0
C. 西田工業(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	101			
計		101	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	更生保護法人更生保護事業振興財団	補助金交付	185
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	更生保護法人和衷会	助成金交付	101
2	更生保護法人泉州寮	助成金交付	49
3	更生保護法人徳島自立会	助成金交付	31
4	更生保護法人興楽会	助成金交付	4
5			
6			
7			
8			
9			
10			

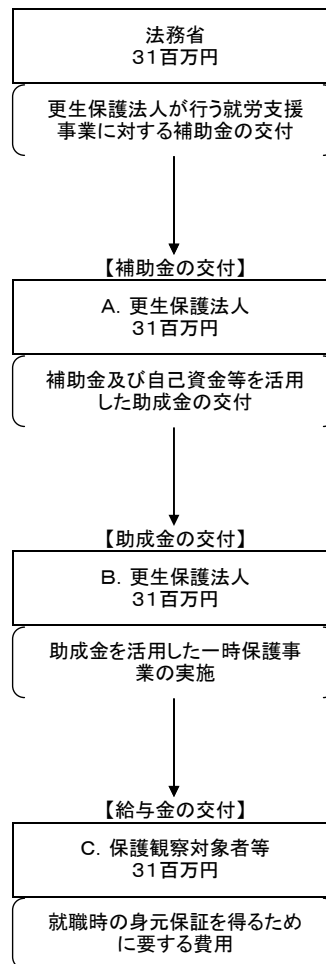
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西田工業(株) (一般競争入札)	施設改善事業の工事費	101	10	92.4%
2	りんかい日産建設(株) (一般競争入札)	施設改善事業の工事費	49	5	86.6%
3	(株)北島コーポレーション (一般競争入札)	施設改善事業の工事費	31	21	75.3%
4	マサル建業(株) (一般競争入札)	施設改善事業の工事費	4	4	95.6%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	就労支援事業補助			担当部局庁	保護局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成18年度 ・ 終了：未定			担当課室	更生保護振興課社会復帰支援室			社会復帰支援室長 弥永 理絵	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－６－（１） 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか			関係する計画、 通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生を図るため、更生保護法人が行う就労支援事業について、国が経費の一部を補助することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	身元保証が得られないため就労が確保できない刑務所出所者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、刑務所出所者等の就労を確保し、再犯を防止するため、平成18年度から、厚生労働省と連携して、身元保証等の各種支援メニューの活用を始めとする総合的就労支援対策を実施している。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			補正予算	35	35	35	35	35	
			繰越し等	0	0	0			
			計	0	0	0			
	執行額		35	35	35	35	35		
	執行率(%)		30	26	31				
			85.7%	74.3%	88.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	保護観察終了時の無職者率(対前年度比減を目標)			成果実績	%	19.8	23.7	24.2	24.1
				達成度	%	82.2	98.3	100.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	身元保証制度実施件数			活動実績 (当初見込み)	件	1,521	1,299	1,541 (1,738)	— (1,738)
単位当たりコスト	20,117(円/件)			算出根拠	平成22年度執行額(31百万円)を平成22年度実績件数1,541件で除算して算出。				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	更生保護事業費補助金		35	35					
計		35	35						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算 状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	昨今の厳しい経済・雇用情勢の影響により、保護観察対象者等の就労確保が更に困難となり、平成21年度から無職者率が増加しているが、その一方で、平成22年度の厚生労働省との共管による刑務所出所者等総合的就労支援対策の実施対象者とされて就労した者が2,203人（昨年度比114人増（5.5%））と一定の実績を上げている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったが、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。なお、平成22年度において不用額が生じているものの、就労が困難な刑務所出所者等は依然として多数存在しているため、当面は現在の事業規模を維持することとし、適正な事業規模については引き続き点検・検討を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—	所見のとおり、補助金の執行について、適正な予算執行に努めるよう、引き続き監視する。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 更生保護法人日本更生保護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	31			
計		31	計		0
B. 更生保護法人大阪府更生保護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	3			
計		3	計		0
C. 個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	0.0			
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	更生保護法人日本更生保護協会	補助金交付	31
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	更生保護法人大阪府更生保護協会	助成金交付	3
2	更生保護法人福岡更生保護協会	助成金交付	2
3	更生保護法人神奈川県更生保護協会	助成金交付	2
4	更生保護法人札幌保護協会	助成金交付	2
5	更生保護法人東京保護観察協会	助成金交付	2
6	更生保護法人愛知県更生保護協会	助成金交付	2
7	更生保護法人群馬県更生保護協会	助成金交付	1
8	更生保護法人千葉県更生保護事業助成協会	助成金交付	1
9	更生保護法人栃木県保護観察協会	助成金交付	1
10	更生保護法人宮城県更生保護協会	助成金交付	1

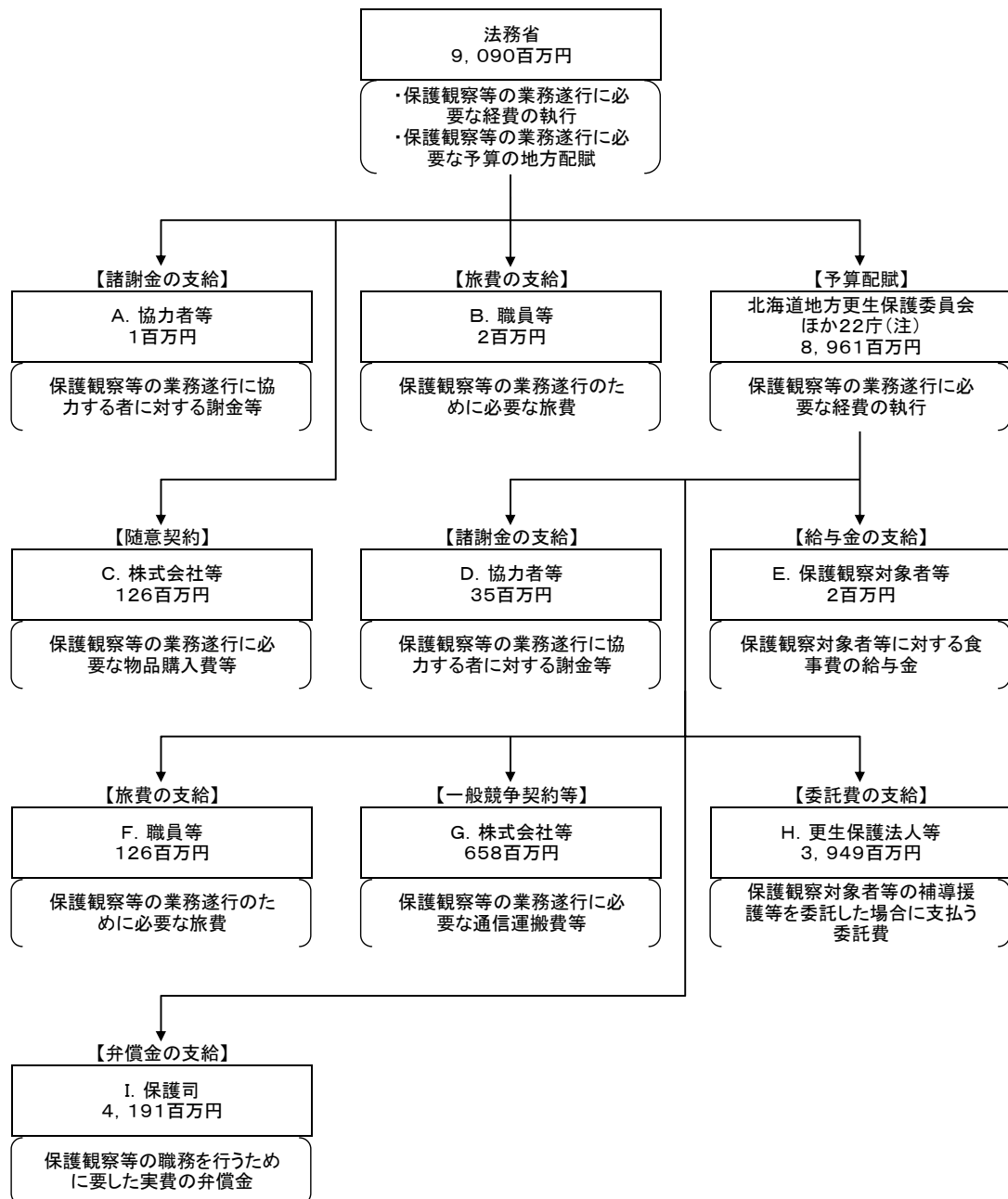
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人	身元保証料	0.0
2	個人	身元保証料	0.0
3	個人	身元保証料	0.0
4	個人	身元保証料	0.0
5	個人	身元保証料	0.0
6	個人	身元保証料	0.0
7	個人	身元保証料	0.0
8	個人	身元保証料	0.0
9	個人	身元保証料	0.0
10	個人	身元保証料	0.0

平成23年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	保護観察の実施			担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	開始：— ・ 終了：未定			担当課室	観察課		観察課長 平尾 博志		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか			関係する計画、 通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会内において適切な処遇を実施することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止と改善更生を図り、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	矯正施設被収容者の釈放後の生活環境を調整し、その円滑な社会復帰に資するとともに、仮釈放者等の保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導援護による保護観察を行うもの。また、保護観察対象者や更生緊急保護の対象となる者に対し保護等が必要な場合の応急の救護等及び更生緊急保護や、恩赦の上申等を実施するもの。 なお、家庭裁判所で保護観察に付された少年、少年院からの仮退院を許された者、刑事施設からの仮釈放を許された者、裁判所で刑の執行を猶予され保護観察に付された者等に対する保護観察等が実施されており、本事業の大部分は、国と民間(約5万人の保護司、約100の更生保護施設を設置する更生保護法人等)との協働により実施されている。								
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	9,043	10,117	10,272	10,318	10,992		
		繰越し等	-1	-51	0				
		計	0	0	-4	4			
	執行額		9,042	10,066	10,268	10,322	10,992		
	執行率 (%)		—	90.3%	88.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	性犯罪者処遇プログラム受講者の受講前後の問題性の 変化(プログラム受講者の問題性(評点※の平均)が 低下すること)			成果実績	%	86.9	91.3	90.2	91.0
	※性犯罪に結び付く問題性を点数化して評価するものであり、問題性が大きいほど高得点となる。			達成度	%	95.5	100.3	99.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	性犯罪者処遇プログラム(コアプログラム)受講者数			活動実績 (当初見込み)	人	891	891	921 (903)	— (928)
単位当たり コスト	41,322(円/件)			算出根拠	平成22年度執行額(9,090百万円)を平成22年の主たる取扱い事件数219,982件(生活環境調整109,228件、保護観察95,988件、更生緊急保護申出人員14,628件、恩赦138件)で除算して算出。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	49	133	生活基盤確保策、薬物事犯者対策の強化に伴う増等					
	食事費給与金	2	3	計上額端数調整分					
	職員旅費	2	2						
	更生保護業務旅費	156	186	生活基盤確保策の強化に伴う増等					
	帰宅援護旅費	6	6						
	庁費	1	4	薬物事犯者対策の強化に伴う増等					
	更生保護業務庁費	859	1,325	就労支援・雇用確保対策、生活基盤確保対策の強化に伴う増等					
	被保護者被服費	10	10						
	更生保護委託費	4,733	4,495	更生保護施設への委託費の構造の見直しに伴う減等					
	保護司実費弁償金	4,500	4,828	保護司の基盤整備に伴う増等					
	計	10,318	10,992						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更生保護施設への委託費の内容について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。また、旅費の単価について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、更生保護施設への委託費の構造の見直し及び旅費単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。 (▲605百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 個人			E. 個人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3	給与金	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
	計		0.3	計		0.0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C. 更生保護法人日本更生保護協会			G. 郵便事業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	更生保護誌の購入費	105	通信運搬費	後納郵便料	39
	計		105	計		39
	D. 個人			H. 更生保護法人和表会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	保護観察等の協力者に対する謝金	1	委託費	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	159
	計		1	計		159

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
2	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.2
3	麹町税務署	所得税の納付	0.1
4	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
5	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
6	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
7	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
8	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
9	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0
10	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会（随意契約）	更生保護誌の購入費	105		
2	(株)廣済堂（一般競争入札）	啓発宣伝資料の印刷費	10	8	82.2%
3	(株)アイネット（一般競争入札）	保護司処遇参考書籍の印刷	6	7	78.6%
4	(株)毎日映画社（一般競争入札）	更生保護紹介用DVD製作業務の委託費	2	8	48.5%
5	ヨシダ印刷(株)（随意契約）	更生保護施設パンフレット等の印刷費	1		
6	(株)明祥（随意契約）	保護司会運営の手引の印刷費	1		
7	安藤穂波（随意契約）	保護観察説明書翻訳業務の委託費	1		
8	(株)双文社（随意契約）	更生保護パンフレットの印刷費	1		
9	(株)第一印刷（随意契約）	家裁用リーフレットの印刷費	0.3		
10	(株)ホンヤク社（随意契約）	更生保護パンフレット翻訳業務の委託費	0.2		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	1
2	(合)洗足ストレスコーピング・サポートオフィス	保護観察等の協力者に対する謝金	1
3	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4
4	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4
5	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4
6	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
7	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
8	静岡県更生保護女性連盟	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3
9	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.2
10	個人	保護観察等の協力者に対する謝金	0.2

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
2	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
3	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
4	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
5	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
6	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
7	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
8	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
9	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0
10	個人	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株) (随意契約)	後納郵便料	39 (6)		
2	東日本電信電話(株) (随意契約)	事務所用電話の使用料	17 (4)		
3	(株)日栄東海 (一般競争入札)	簡易薬物検出検査試薬の購入費	5	2	99.5%
4	特定非営利活動法人アジア太平洋地域アクション研究所 (随意契約)	簡易薬物検出検査試薬の購入費	4 (3)		
5	(株)篠田商会 (一般競争入札)	テーブル等の購入費	3	2	65.0%
6	(株)柳沢商店 (一般競争入札)	複合機等の購入費	3 (1)	3	65.7%
7	日興商会(株) (随意契約)	事件用様式等の印刷費	3 (1)		
8	アカマツ(株) (一般競争入札・随意契約)	複合機の購入費等	3 (2)	4	17.6%
9	デュプロ万博(株) (一般競争入札)	オフィス家具の購入費	3	6	89.1%
10	三和電気土木工事(株) (随意契約)	事務室照明器具の取替工事費	2		

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

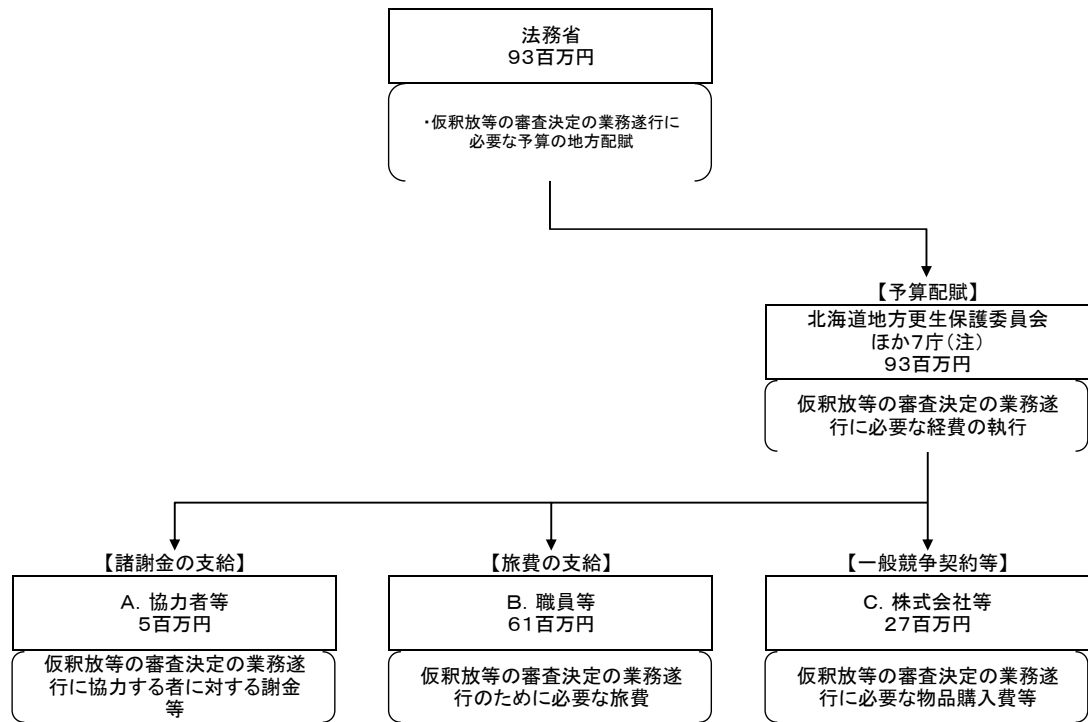
H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	更生保護法人和衷会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	159
2	更生保護法人東京実華道場	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	134
3	更生保護法人静修会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	110
4	更生保護法人大谷染香会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	82
5	更生保護法人ウィズ広島	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	71
6	更生保護法人盟親	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	69
7	更生保護法人日新協会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	64
8	更生保護法人札幌大化院	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	60
9	更生保護法人尚徳有隣会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	56
10	更生保護法人川崎自立会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	56

平成23年行政事業レビューシート (法務省)														
事業名	仮釈放等の審査決定			担当部局庁	保護局			作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	開始：— 終了：未定			担当課室	観察課			観察課長 平尾 博志						
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－6－(1) 保護観察対象者等の改善更生									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第16条第1号ほか			関係する計画、通知等										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設被収容者の改善更生・再犯防止を図るため、仮釈放等審理等を実施することを目的としている。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	矯正施設被収容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審理等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被収容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るものであり、仮釈放等の期間中は保護観察に付される。 なお、地方更生保護委員会委員により矯正施設被収容者との面接が行われ、同委員をもって構成する合議体による審理において、仮釈放等を許す旨の決定等がなされている。また、審理において必要があると認めるときは、同委員又は同委員会事務局保護観察官による矯正施設被収容者との面接等の調査を実施している。													
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求			
			当初予算		102		101		81		73		71	
			補正予算		0		0		0					
			繰越し等		0		0		-3		4			
	計		102		101		78		77		71			
	執行額		—		119		93							
	執行率(%)		—		117.8%		119.2%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)				
	本事業が準司法的作用を伴うものであることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標等の設定は困難				成果実績									
					達成度	%								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	上記「成果目標及び成果実績」欄と同様				活動実績 (当初見込み)					—				
単位当たりコスト	3,684(円/件)				算出根拠	平成22年度執行額(93百万円)を平成22年の主たる取扱い事件数25,245件(仮釈放等審理等22,980件、仮釈放の取消し等2,265件)で除算して算出。								
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由										
	諸謝金	8	5	仮釈放審理協力者謝金の見直しに伴う減等										
	更生保護業務旅費	62	59	取扱い事件数の見直しに伴う減等										
	参考人等旅費	0	0	合議室用備品の整備に伴う増等										
	更生保護業務庁費	3	7											
計	73	71												

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費縮減を図れるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、旅費単価の見直し等を図ることにより、経費を削減した。 (▲7百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

[illegible]

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	1
2	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	1
3	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	1
4	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.4
5	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.4
6	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.4
7	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.3
8	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2
9	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2
10	個人	仮釈放等の審査決定の協力者に対する謝金	0.2

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジモト（一般競争入札・随意契約）	什器類の購入費	9 (8)	6	92.5%
2	東芝テック(株)（一般競争入札・随意契約）	複合機の購入費等	2 (2)	4	79.4%
3	(株)エビス（随意契約）	フロアカーペットの張替	1		
4	(株)成豊堂（随意契約）	会議用テーブルの購入費	1		
5	センブroid（一般競争入札）	複写機の購入費	1	3	84.6%
6	ニシマキオフィスシステム(株)（随意契約）	ビデオレコーダーの購入費	1		
7	シャープドキュメントシステム(株)（一般競争入札）	複写機の購入費	1	4	80.6%
8	広友サービス(株)（随意契約）	机等の購入費	1		
9	(株)五興（随意契約）	机等の購入費	0.5		
10	リコージャパン(株)（一般競争入札）	印刷機の購入費	0.4	3	26.9%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

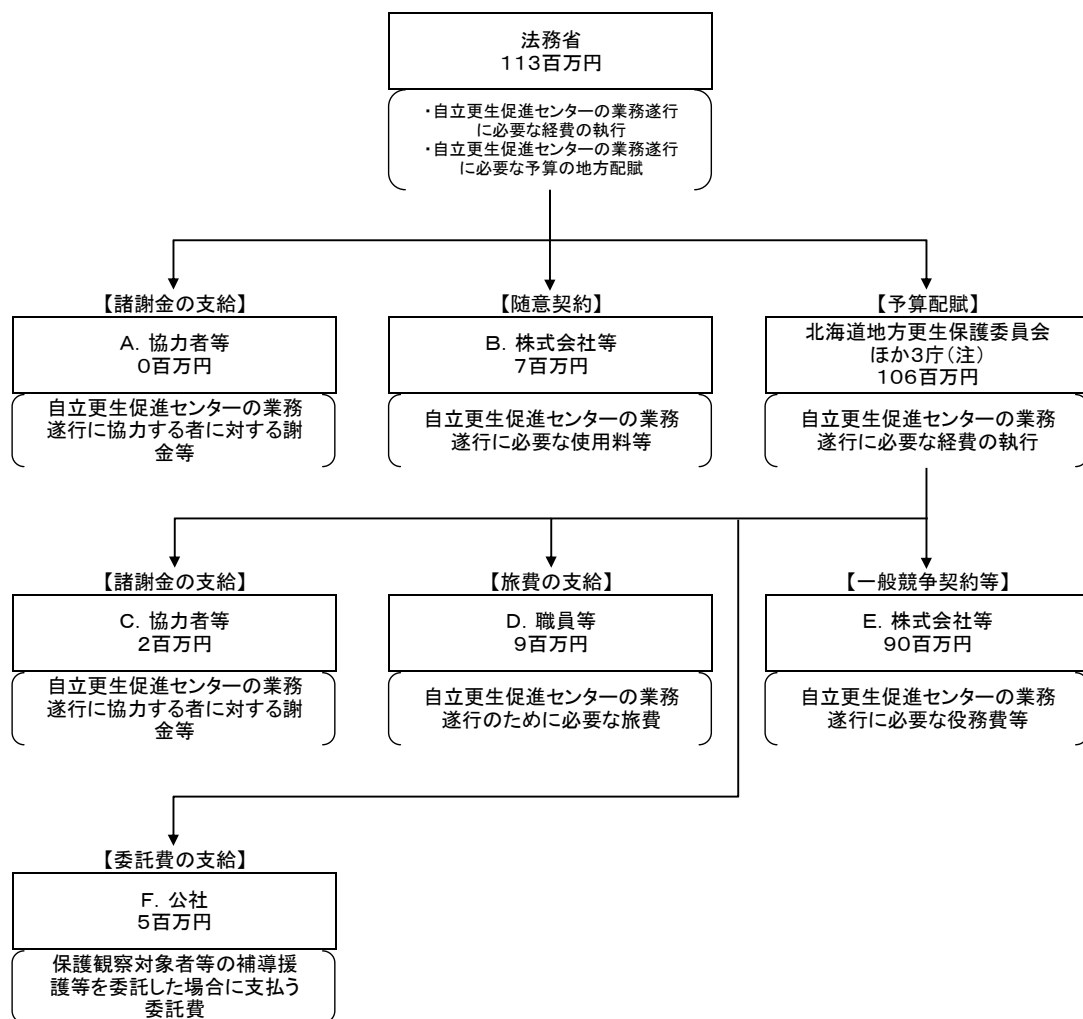
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	自立更生促進センターの運営		担当部局庁	保護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	開始：平成19年度 ・ 終了：未定		担当課室	観察課		処遇企画官 幸島 聡	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進するため、保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	親族や民間の更生保護施設では受入困難な刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の課題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	112	260	193	168	155
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	0	0		
		計	112	260	193	168	155
	執行額	—	95	113			
	執行率(%)	—	36.5%	58.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	茨城就業支援センター入所者に対し訓練を行った日数 (対前年比増を目標)		成果実績 延べ日数	—	1,087	2,733	2,750
			達成度 %	—	39.5	99.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	茨城就業支援センター入所者の円滑な自立退所のために実施する就農支援関係機関・団体、農業事業者等との協議・会議等		活動実績 (当初見込み) 回数	—	18	47 (36)	— (36)
単位当たりコスト	15,571(円/人日)		算出根拠	平成22年度執行額(113百万円)を平成22年度入所者延べ人員7,257人で除算して算出。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3	4	センター運営維持管理経費(庁舎維持費)の見直しに伴う減等			
	更生保護業務旅費	16	14				
	帰住援護旅費	1	2				
	更生保護業務庁費	100	87				
	保護観察所入所者食料費	42	42				
	更生保護委託費	6	6				
	計	168	155				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、旅費単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。 また、庁舎維持費等についても執行実績を反映し、更なる削減を図った。 (▲10百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 個人			E. (株)コスモホームセキュリティ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	センター業務の協力者に対する謝金	0.0	役務費	警備業務の委託費	8
	計		0.0	計		8
	B. 沼田町会計管理者			F. (株)沼田開発公社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	使用料	就農支援実習農場の使用料	3	委託費	職業訓練の委託費	5
	計		3	計		5
	C. 個人			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	センター業務の協力者に対する謝金	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
2	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
3	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
4	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
5	麹町税務署	所得税の納付	0.0
6	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
7	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
8			
9			
10			

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沼田町会計管理者（随意契約）	就農支援実習農場の使用料	3		
2	テレビ朝日映像(株)（一般競争入札）	広報用DVD製作業務の委託費	3	9	66.5%
3	ヨシダ印刷(株)（随意契約）	パンフレットの印刷費	0.4		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人	センター業務の協力者に対する謝金	1
2	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.3
3	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.2
4	(財)健和会	センター業務の協力者に対する謝金	0.2
5	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1
6	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.1
7	八幡綜合病院	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
8	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
9	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0
10	個人	センター業務の協力者に対する謝金	0.0

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コスモホームセキュリティ (一般競争入札)	警備業務の委託費	8	5	62.5%
2	富士産業(株) (一般競争入札)	センター給食業務の委託費	8	1	99.8%
3	新日本給食(株) (一般競争入札)	センター給食業務の委託費	6	1	97.2%
4	キョウワセキュリオン(株) (一般競争入札)	警備業務の委託費	5	5	58.2%
5	(株)清島食品 (一般競争入札)	センター給食業務委託	5	2	84.0%
6	個人	賃金職員の雇上経費	2		
7	個人	賃金職員の雇上経費	2		
8	個人	賃金職員の雇上経費	1		
9	個人	賃金職員の雇上経費	1		
10	個人	賃金職員の雇上経費	1		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	(株)沼田開発公社	職業訓練の委託費	5
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

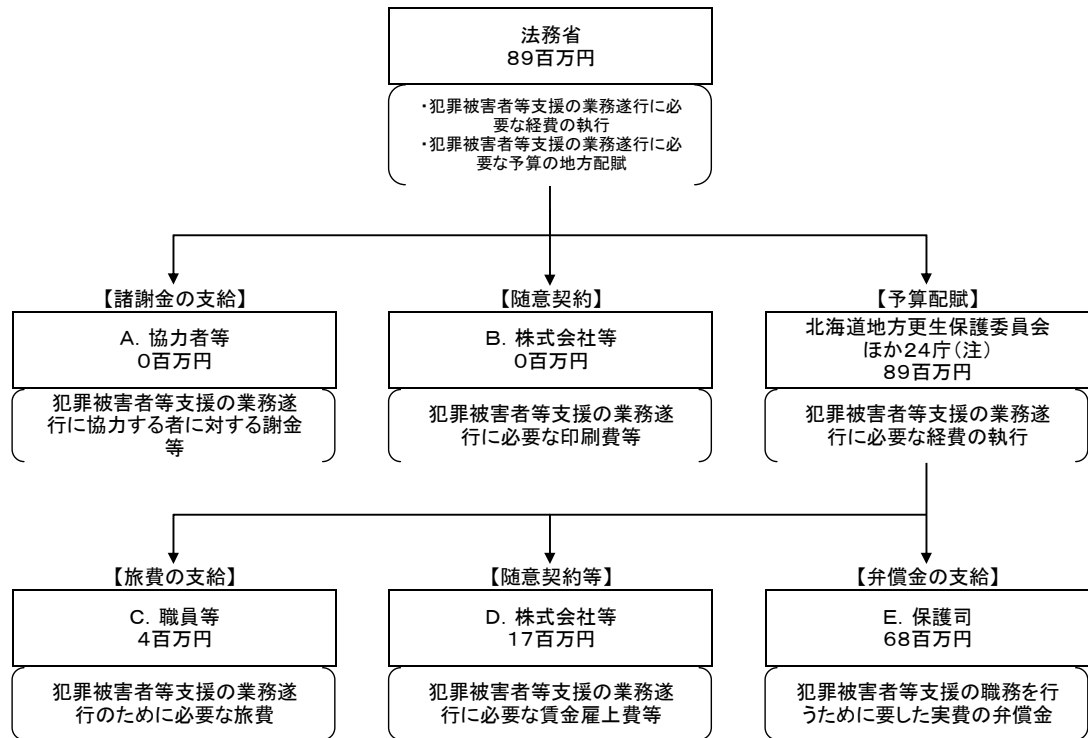
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	犯罪被害者等の支援	担当部局庁	保護局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度・終了：未定	担当課室	総務課	恩赦管理官 嶋村 勲				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第38条ほか	関係する計画、通知等	「犯罪被害者等基本計画」等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等審理及び保護観察のより一層の適正化を図るため、犯罪被害者等施策を実施することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等の希望に応じて、①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び④犯罪被害者等に対する相談・支援を行うもの。 なお、平成17年12月に策定された犯罪被害者等基本計画等に基づき、更生保護官署における犯罪被害者等施策は、平成19年12月から実施されている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	107	105	106	103	94	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	107	105	106	103	94	
	執行額		—	79	89			
	執行率(%)		—	75.2%	84.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本事業が犯罪被害者等の利用意思に基づく申出等を前提にしていることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標等の設定は困難		成果実績					
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	関係機関等との連携構築のための協議会の参加回数		活動実績	回数(年単位)	154	173	179	—
			(当初見込み)			(194)	(209)	
単位当たりコスト	11,164(円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(89百万円)を平成22年取扱い事件数7,972件(上記①ないし④の合計件数)で除算して算出。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	施策周知用資材の見直しに伴う減等				
	職員旅費	0	0					
	更生保護業務旅費	5	5					
	庁費	1	0					
	更生保護業務庁費	23	15					
	保護司実費弁償金	74	74					
	計	103	94					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、旅費単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。 また、パンフレット等の部数及び単価を見直し、更なる削減を図った。 (▲7百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 個人			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0			
	計		0.0	計		0
	B. 北新印刷(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷費	犯罪被害者支援制度周知用ポスターの印刷費	0.3			
	計		0.3	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D. 個人			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	賃金雇上経費	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
2	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
3	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
4	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
5	麴町税務署	所得税の納付	0.0
6	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
7	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
8	個人	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0
9			
10			

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北新印刷(株) (随意契約)	犯罪被害者支援制度周知用ポスターの印刷費	0.3		
2	ヨシダ印刷(株) (随意契約)	パンフレットの印刷費	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

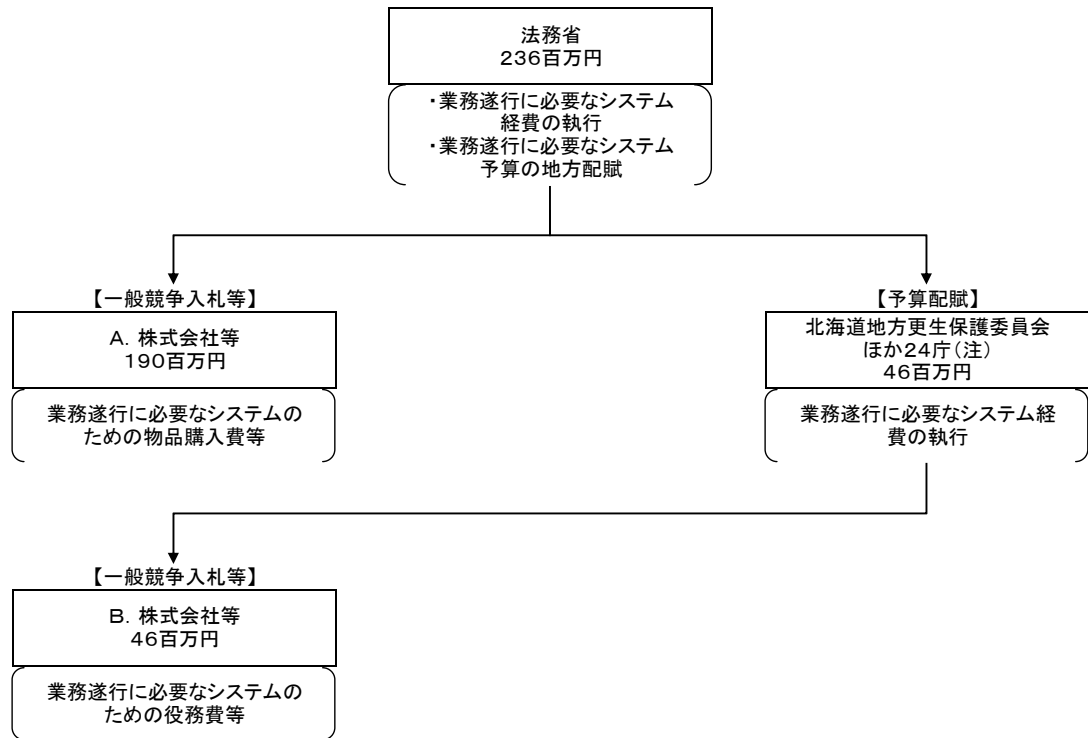
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	賃金職員の雇上経費	2		
2	個人	賃金職員の雇上経費	2		
3	個人	賃金職員の雇上経費	2		
4	個人	賃金職員の雇上経費	1		
5	個人	賃金職員の雇上経費	1		
6	個人	賃金職員の雇上経費	1		
7	個人	賃金職員の雇上経費	1		
8	個人	賃金職員の雇上経費	1		
9	個人	賃金職員の雇上経費	0.4		
10	厚生労働省年金局	社会保険料の納付	0.3		

平成23年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用			担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	開始：昭和62年度 ・ 終了：未定			担当課室	総務課		精神保健観察企画官 西岡 総一郎		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか			関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)の維持・更新、同システムを利用するために構築された「接続LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	218	266	281	315	203		
		繰越し等	0	0	0				
		計	0	0	-4	4			
		執行額	218	266	277	319	203		
	執行率 (%)	—	91.4%	85.2%					
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
最適化計画におけるシステム化を実施する業務数(システム化比率の増を目標)		成果実績 業務数	0	8	0	267			
		達成度 %	0.0	3.0	0.0				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	システムの安定稼働に必要となる運用についての協議及び改善要求に対する検討会等の実施回数		活動実績 (当初見込み) 回数	12	32	24 (16)	— (54)		
単位当たりコスト	955(円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(236百万円)を平成22年の主たる取扱い事件数247,068件(保護観察等関係219,982件、仮釈放等関係25,245件、医療観察関係1,841件)で除算して算出。					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	更生保護業務庁費	315	203	K-WANシステム、事件管理システムの仕様の見直しに伴う減等					
	計	315	203						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について、仕様や保守等の内容を見直し、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	所見のとおり、サーバ集約等による仕様の見直し及び保守内容等の見直しを図ることにより、経費を削減した。（▲75百万円）		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)日立製作所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	89			
	計		89	計		0
	B. 富士通(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	サーバ更新の設定費	8			
	計		8	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	89 (61)	6	88.1%
2	(株)NTTデータ (随意契約)	法務省情報ネットワーク構築・運用機器の賃借料等	29		
3	日立キャピタル(株) (随意契約)	事件管理システム用サーバの借料	22		
4	富士通(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム等の運用保守業務費	18	2	94.8%
5	パナソニック・システムソリューションズジャパン(株) (一般競争入札)	ソフトウェアライセンスの購入費	18	8	90.0%
6	富士テレコム(株) (一般競争入札)	事件管理システムの運用保守管理業務費	3	4	91.2%
7	(株)プロシード (一般競争入札)	保護司情報管理システムの要件定義書等の作成支援費	3	4	73.8%
8	(株)富士通エフサス (随意契約)	モバイルプリンタの購入費	1		
9	東京センチュリーリース(株) (随意契約)	事件管理システム端末機のリース料	1		
10	東芝情報機器(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用プリンタの購入費	1	3	58.2%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

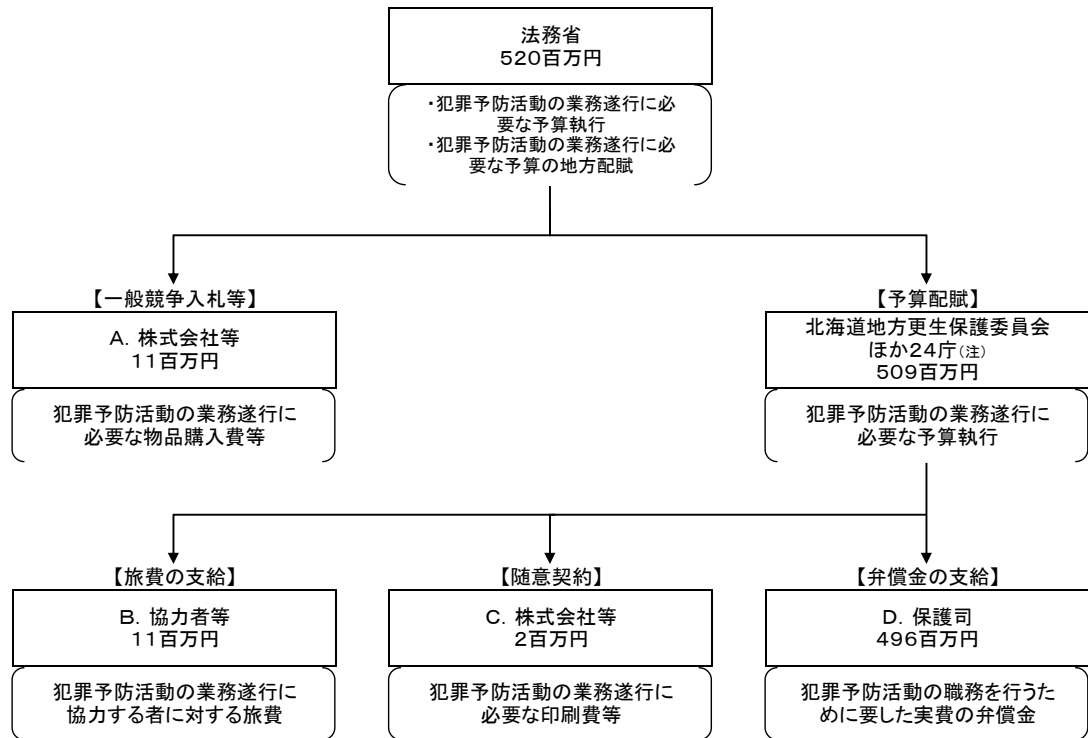
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) (随意契約)	サーバ更新の設定費	8 (3)		
2	扶桑電通(株) (一般競争入札)	サーバ更新の設定費	4 (3)	1	98.6%
3	リコー販売(株) (随意契約)	パソコン等のリース料	2		
4	リコーリース(株) (随意契約)	パソコン等のリース料	2		
5	(株)大塚商会 (一般競争入札)	パソコンソフト等の購入費	1	4	86.8%
6	東芝情報機器(株) (随意契約)	プリンタ付属品等の購入費	1		
7	(株)トシマビジネスシステム (随意契約)	サーバ等の保守料	1		
8	ニシマキ・オフィスシステム(株) (随意契約)	事件管理システム用端末の借料	1		
9	米沢電話(株) (随意契約)	LAN配線の工事費	0.4		
10	リコー九州(株) (随意契約)	プリンタの保守業務費	0.3		

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	犯罪予防活動の促進			担当部署	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	開始：— ・ 終了：未定			担当課室	更生保護振興課		更生保護振興課長 板谷 充		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-6-(2) 犯罪予防活動の促進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第2号ほか			関係する計画、 通知等	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止を図り、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	保護司による再犯・再非行防止を目的とした地域活動の実施や、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会づくりのため、法務省等の行政機関、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	599	588	552	589	606		
		繰越し等	-2	0	0				
		計	0	0	0				
	執行額		597	588	552	589	606		
	執行率(%)		595	550	520				
		99.7%	93.5%	94.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	犯罪予防活動への協力(犯罪予防をテーマとした作文コンテストへの応募)学校数(対前年度比増を目標)			学校数	6,709	7,081	7,842	8,000	
	達成度			%	83.9	88.5	98.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	犯罪予防活動の実施回数			回数	49,770	47,314	47,947	—	
				(当初見込み)			(48,000)	(49,000)	
単位当たり コスト	10,845(円/回)			算出根拠	平成22年度執行額(520百万円)を平成22年度活動実績47,947件で除算して算出。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0	保護司等の基盤整備に伴う増等					
	褒賞品費	11	28						
	更生保護業務旅費	0	2						
	研修生旅費	38	38						
	庁費	8	9						
	更生保護業務庁費	11	18	地域活動の推進計画の見直しに伴う減等					
	保護司実費弁償金	521	511						
計	589	606							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、再犯・再非行の防止等に資する活動を更に強化することとし、効果的な保護司の地域活動のあり方について、保護司制度の基盤整備検討会の検討結果等を踏まえて見直しを図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	印刷製本の所要数などについて精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、印刷製本数量等の見直しを図ることにより、経費の削減をした。(▲14百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 松本徹章工業(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	大臣感謝状の記念品購入費	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C. (有)舞鶴堂印刷所			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	表彰状、感謝状の印刷費	0.3			
	計		0.3	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松本徽章工業(株) (一般競争入札)	大臣感謝状の記念品購入費	3	1	96.8%
2	(株)東京書技房 (随意契約)	大臣感謝状の印刷費等	2		
3	ヤマト徽章(株) (随意契約)	保護司記章の購入費	2		
4	廣告社(株) (随意契約)	社明運動ポスターの印刷費	1		
5	(株)朝日新聞社 (随意契約)	保護司等中央研修会の会場借料	1		
6	(株)双文社 (随意契約)	大臣表彰等の名簿印刷費等	1		
7	(株)アライ印刷 (随意契約)	研修会の報告書印刷費等	1		
8	ヨシダ印刷(株) (随意契約)	協力雇用主パンフレットの印刷費	0.3		
9	(有)三章堂 (随意契約)	丸筒の購入費	0.2		
10	(株)ホワイトメディア (随意契約)	吊看板等のレンタル料	0.1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)舞鶴堂印刷所 (随意契約)	表彰状、感謝状の印刷費	0.3		
2	(独)国立印刷局 (随意契約)	表彰状用紙の購入費	0.3		
3	社会福祉法人宇品印刷授産場 (随意契約)	感謝状等の印刷費	0.1 (0.1)		
4	(株)コームラ (随意契約)	感謝状の印刷費	0.1		
5	朝日印刷(株) (随意契約)	感謝状の印刷費	0.1		
6	センプロイド (随意契約)	印刷機用マスタ等の購入費	0.1		
7	平安映画商会代表者 (随意契約)	研修用DVDの購入費	0.0		
8	(有)サトー印刷 (随意契約)	表彰状等の印刷費	0.0		
9	(株)豊文社 (随意契約)	感謝状の印刷費	0.0		
10	(株)高知新聞総合印刷 (随意契約)	感謝状の印刷費	0.0		

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

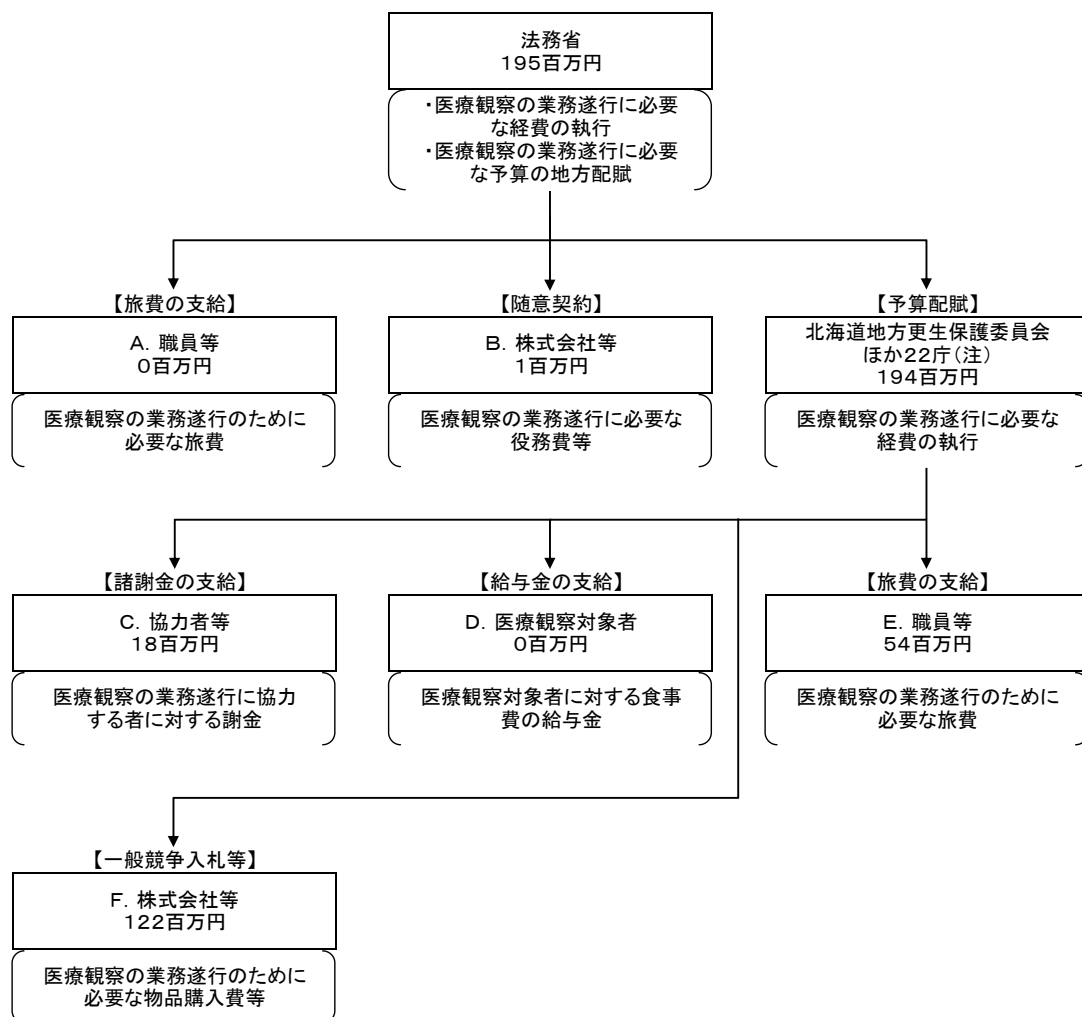
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	医療観察の実施	担当部局庁	保護局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成17年度・終了：未定	担当課室	総務課	精神保健観察企画官 西岡 総一郎				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-6-(3) 医療観察対象者の社会復帰					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律第110号)第19条ほか	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域社会における処遇等を実施することにより、心神喪失等の状態で殺人等の重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の病状の改善及びこれに伴う再他害行為の再発の防止を図り、その社会復帰を促進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の保護観察所に配置された社会復帰調整官(精神保健福祉士等の資格を有する者)により、裁判所における審判段階での生活環境の調査、指定入院医療機関において入院治療中の生活環境の調整、地域社会において通院治療中の精神保健観察の実施、関係機関相互間の連携の確保等を行うもの。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	282	282	240	247	256	
		補正予算	-1	0	0			
		繰越し等	0	0	-3	3		
		計	281	282	237	250	256	
	執行額		244	246	195			
	執行率(%)		86.8%	87.2%	82.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	保護観察所長の申立てによる処遇終了決定件数(対前年度比増を目標)		成果実績	件数	38	50	59	60
			達成度	%	63.3	83.3	98.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回数	946	1,978	2,178 (2,200)	— (2,300)
単位当たりコスト	105,921(円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(195百万円)を平成22年の主たる取扱い事件数1,841件(生活環境調査435件,生活環境調整725件,精神保健観察件数681件)で除算して算出。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	24	22	事件処理体制の強化に伴う増等				
	食事費給与金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	更生保護業務旅費	64	63					
	帰宅支援旅費	1	1					
	庁費	1	0					
	更生保護業務庁費	156	169					
	被保護者被服費	0	0					
	計	247	256					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進するとともに、旅費業務に関する標準マニュアルの適用を更に推進することによって、一層の経費縮減が図れるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、旅費単価の見直しを図ることにより、経費を削減した。 また、備品の更新計画を見直すなどし、更なる削減を図った。 (▲10百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B. (株)日立情報システムズ			F. (株)松本事務機		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	テレビ会議システム用機器の保守料	0.5	物品購入費	印刷機等の購入費	2
計		0.5	計		2
C. 個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	医療観察の協力者に対する謝金	0.3			
計		0.3	計		0
D. 個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与金	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0			
計		0.0	計		0

費目・使途
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立情報システムズ(随意契約)	テレビ会議システム用機器の保守料	0.5		
2	ヨシダ印刷(株)(随意契約)	地域処遇ハンドブックの印刷費	0.4		
3	ソニービジネスソリューション(株)(随意契約)	テレビ会議システムVPN回線の利用料	0.3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.3
2	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
3	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
4	地域生活支援センター「まーる」	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
5	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
6	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
7	地域生活支援センター「サポートやはた」	医療観察の協力者に対する謝金	0.2
8	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1
9	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1
10	個人	医療観察の協力者に対する謝金	0.1

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
2	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
3	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
4	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
5	個人	医療観察対象者に対する食事費の給与金	0.0
6			
7			
8			
9			
10			

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松本事務機（一般競争入札）	印刷機等の購入費	2	4	52.2%
2	個人	賃金職員の雇上経費	2		
3	個人	賃金職員の雇上経費	2		
4	個人	賃金職員の雇上経費	2		
5	個人	賃金職員の雇上経費	2		
6	個人	賃金職員の雇上経費	1		
7	個人	賃金職員の雇上経費	1		
8	個人	賃金職員の雇上経費	1		
9	個人	賃金職員の雇上経費	1		
10	個人	賃金職員の雇上経費	1		